

目次

第1部 少子化対策の現状

第1章 少子化をめぐる現状	2
1 出生数、出生率の推移	2
合計特殊出生率は1.45	2
年齢別出生率の動向	3
都道府県別合計特殊出生率の動向	4
都道府県別の年齢別出生率	5
総人口と人口構造の推移	6
2 婚姻・出産の状況	8
婚姻件数、婚姻率の推移	8
未婚化の進行	9
晩婚化、晩産化の進行	11
完結出生児数は1.94	13
3 結婚をめぐる意識等	14
結婚に対する意識	14
若い世代の所得の状況	16
就労形態などによる家族形成状況の違い	17
4 出産・子育てをめぐる意識等	20
出産に対する意識	20
女性の出産前後の就業継続	22
子育て世代の男性の長時間労働	24
男性の家事・育児時間	25
5 国際比較	26
諸外国の合計特殊出生率の推移	26
諸外国の年齢別人口割合	28
家族関係社会支出の対GDP比	29
参考文献	33

第2章 少子化対策の取組	34
第1節 これまでの少子化対策	34
第2節 子ども・子育て支援新制度の更なる展開【特集】	47
1 子ども・子育て支援新制度の施行状況	47
2 保育士等の処遇改善	50
3 企業主導型保育事業の進展	52
第3節 働き方改革で切り拓く未来【特集】	56
1 働き方改革実行計画の策定	56
2 働き方改革の基本的考え方	57
3 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	58
4 罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正	60
第4節 男性の家事・育児参画の推進 ～子育て目的の休暇の取得を中心に～【特集】	67
1 はじめに	67
男性の家事・育児参画の必要性	67
2 子育て目的の休暇取得の現状	69
(1) 育児休業	69
(2) 子の看護休暇	71
(3) 配偶者の出産直後の男性の休暇取得	73
3 子育て目的の休暇を取得しやすい職場とは	76
(1) 休暇取得促進のために必要なこと	76
(2) 休暇取得者の職場の特徴	76
(3) 小括	79
4 家庭と子育て目的の休暇取得の関係	80
(1) 休暇取得のきっかけ	80
(2) 子育てにおける夫婦の役割分担意識	82
(3) 小括	83
5 まとめ	84
気持ち（意向）は家庭でつくられ、休み（行動）は職場でつくられる	84
〈参考〉	86

第2部 少子化社会対策の具体的実施状況

第1章 重点課題	90
第1節 子育て支援施策の一層の充実	90
1 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施	90
地域の実情に応じた幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実	90
地域のニーズに対応した多様な子育て支援の充実	91
多様な保育サービスの提供	92
2 待機児童の解消	95
待機児童の現状	95
待機児童解消加速化プラン等	97
「保育人材確保対策」の推進	100
3 「小1の壁」の打破	104
放課後子ども総合プランの推進	104
放課後児童クラブの充実	105
放課後子供教室の推進	105
第2節 結婚・出産の希望が実現できる環境の整備	106
1 経済的基盤の安定	106
(若者の雇用の安定)	106
若者の就労支援	106
非正規雇用対策の推進	108
(高齢世代から若者世代への経済的支援の促進)	109
結婚・子育て資金や教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度	109
(若年者や低所得者への経済的負担の軽減)	109
若年者や低所得者への経済的負担の軽減	109
2 結婚に対する取組支援	110
(地方公共団体、商工会議所等による結婚支援の充実に向けた国の支援)	110
全国的な機運の醸成	110
地域少子化対策重点推進交付金の活用	113
結婚新生活支援事業費補助金の活用	113
第3節 3人以上子供が持てる環境の整備	114
1 多子世帯における様々な面での負担の軽減	114
多子世帯の経済的負担の軽減	114
多子世帯又は第3子以降を対象とする保育所等の優先利用	114
住宅政策における多子世帯への配慮・優遇措置	114
多子世帯向け子育て支援パスポート事業の充実	116

第4節 男女の働き方改革の推進	117
1 男性の意識・行動改革	117
(長時間労働の是正)	117
長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進	117
労働時間等の設定の改善に取り組む中小企業に対する支援・助成	117
(人事評価制度の見直しなど経営者・管理職の意識改革)	117
企業経営者等の意識変革	117
「イクボス」や「子育て」を尊重する企業文化の醸成	118
(配偶者の出産直後からの男性の休暇取得の促進)	118
男性の育児休業の取得促進	118
出産直後からの休暇取得を始めとする男性の子育て目的の休暇の取得促進	118
父親の育児に関する意識改革、啓発普及	120
男性の家事・育児の促進	120
2 ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍	121
(ワーク・ライフ・バランスに向けた環境整備)	121
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」等に基づく取組の推進	121
両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備	121
育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着	121
育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの防止	123
育児休業からの円滑な復帰の支援	123
ライフスタイルに応じた多様な働き方の選択肢の確保	124
有期契約労働者など非正規雇用の労働者に対する支援	124
テレワークの推進	124
国の率先的取組	125
(女性の活躍の推進)	125
女性の職業生活における活躍の推進	125
ロールモデルの提示	126
継続就業の支援	126
子育て女性等の再就職支援	126
農業経営体等における女性が働きやすい環境づくりの推進	127
女性の幅広い活躍を推進する学び直し支援	127
地域における女性の活躍の推進	127
第5節 地域の実情に即した取組の強化	129
1 地域の強みを活かした取組支援	129
地方公共団体の取組の支援	129
地域と連携した取組の促進	129

「子育て支援員」の養成	130
地域の退職者や高齢者等の人材活用・世代間交流	130
2 「地方創生」と連携した取組の推進	134
「地方創生」と連携した少子化対策の推進	134
第2章 きめ細かな少子化対策の推進	135
第1節 結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた支援	135
1 結婚	135
ライフデザイン構築のための支援	135
「家族の日」「家族の週間」等を通じた理解促進	135
家族形成に関する調査・研究等	136
2 妊娠・出産	139
(妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築)	139
「子育て世代包括支援センター」の整備	139
産婦健康診査事業の実施	140
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）等の実施	140
(妊娠・出産等に関するハラスメントの防止等)	140
指針の周知徹底及び企業の指導	140
女性労働者の妊娠中及び出産後の母性健康管理の推進	140
(妊娠・出産に関する経済的負担の軽減と相談支援の充実)	141
妊婦健診や出産・産前産後休業期間中に係る経済的負担の軽減	141
産科医療補償制度の整備	141
相談支援体制の整備（妊娠・出産、人工妊娠中絶等）	141
(周産期医療の確保・充実等)	141
出産環境の確保	141
助産師の活用	141
周産期医療体制の整備・救急搬送受入体制の確保	141
(不妊治療等への支援)	142
不妊専門相談センターの整備	142
不妊治療に係る経済的負担の軽減等	142
(健康な体づくり、母子感染予防対策)	143
母子保健・母子感染予防対策の推進	143
3 子育て	144
(子育ての経済的負担の緩和・教育費負担の軽減)	144
児童手当の支給	144
幼児教育の無償化の段階的实施	144
高校生等への修学支援	144

高等教育段階における教育費負担軽減策の充実等	145
(多様な主体による子や孫育てに係る支援)	147
祖父母等による支援	147
商店街の空き店舗、小中学校の余裕教室、幼稚園等の活用による地域の子育ての拠点づくり	147
(子育てしやすい住宅の整備)	147
融資、税制を通じた住宅の取得等の支援	147
良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進	147
公的賃貸住宅ストックの有効活用等による居住の安定の確保	148
公的賃貸住宅と子育て支援施設との一体的整備等の推進	148
街なか居住等の推進	148
(小児医療の充実)	148
小児医療の充実	148
小児慢性特定疾病対策等の充実	149
予防接種の推進	149
こころの健康づくり	149
(子供の健やかな育ち)	150
未就学児の教育環境の整備等	150
児童・生徒の教育環境の整備等	151
地域ぐるみで子供の教育に取り組む環境の整備	152
いじめ防止対策の推進	153
スクールサポーターによるいじめ防止対策の推進	153
(「食育」等の普及・促進及び多様な体験活動の推進)	153
食育の普及促進	153
消費者教育・金融教育等の普及・促進	155
地域や学校における体験活動、文化・芸術活動	156
自然とのふれあい	156
農林漁業体験や都市と農山漁村との交流体験	156
子供の遊び場の確保（公園、水辺、森林）	157
(地域の安全の向上)	157
災害時の乳幼児等の支援	157
子供の事故防止	157
幼稚園・保育所等における事故の発生・再発防止	158
交通安全教育等の推進	158
犯罪等の被害の防止	158
子供の健康に影響を与える環境要因の解明	159

(ひとり親家庭支援)	160
ひとり親家庭への支援の推進	160
子育て・生活支援	160
就業支援	160
養育費の確保等	161
経済的支援	161
(児童虐待の防止、社会的養護の充実)	162
児童虐待防止に向けた普及啓発	162
児童虐待の未然防止、重篤化防止のための早期対応	162
社会的養護の充実	165
家庭養護及び家庭的養護の推進	165
施設退所児童等の自立支援策の推進	166
被措置児童等虐待の防止	166
社会的養護関係施設における地域支援機能の充実	167
(障害のある子供等への支援)	167
共生社会の実現	167
障害のある子供の保育等	167
関係機関の連携の強化による支援の実施	168
発達障害児への支援の充実	168
「気づき」の段階からの支援	169
特別支援教育の推進	169
(ニート、ひきこもり等の子供・若者への支援)	169
地域のネットワークを通じた子供・若者への支援	169
遺児への支援	170
定住外国人の子供に対する就学支援	170
4 子供の貧困	176
子供の貧困対策	176
社会全体で応援する取組	176
調査研究等	177
沖縄の子供の貧困対策	177
5 教育	178
キャリア教育の推進	178
学校教育段階からの妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の教育	178
性に関する科学的な知識の普及	178
妊娠や家庭・家族の役割に関する教育・啓発普及	179

第2節 社会全体で行動することによる少子化対策の推進	184
1 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会づくり	184
（マタニティマーク、ベビーカーマークの普及啓発）	184
マタニティマークの普及啓発	184
ベビーカーマークの普及啓発	184
（好事例の顕彰と情報発信）	185
「子供と家族・若者応援団表彰」の実施	185
子供目線のものづくりの推進（キッズデザインの推進）	185
（妊娠中の方や子供連れに優しい施設や外出しやすい環境整備）	187
駅や小売店等を活用した子供との外出を応援するサービス等の提供、	
公共交通機関での子供連れ家族への配慮などの環境整備	187
子育てバリアフリーの推進	187
道路交通環境の整備	188
（子供連れに最適なサービスの充実）	188
子育て支援パスポート事業の全国展開	188
2 企業の取組	191
（企業の少子化対策や両立支援の取組の「見える化」）	191
一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の策定・公表の促進	191
くるみん及びプラチナくるみんの周知・取組促進	191
企業における両立支援の取組促進	191
（企業の少子化対策の取組に対するインセンティブ付与）	193
入札手続等における対応	193

参考 平成29年度少子化社会対策関係予算

少子化社会対策関係予算の概要（平成27～29年度）	196
少子化社会対策関係予算（平成27～29年度（平成27年度決算額を含む））	197

付録

1 少子化社会対策基本法	214
2 少子化社会対策大綱 ～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～	218

トピックス

諸外国の年齢別出生率	30
従業員のための保育園をつくりませんか	54
100人いたら100通りの働き方	66
待機児童問題解決のカギは「地域との共生」	101
キャリアママインターンシップ	128
美容院で、アプリで、仲間どうしで、子育て不安を解消	131
ライフデザインの学び方	137
東日本大震災被災地における子育て支援	171
小さな子供と触れ合う機会をつくる	180

索引

索引	249
----	-----

図表目次

第1-1-1図	出生数及び合計特殊出生率の年次推移	2
第1-1-2図	女性の年齢別出生率	3
第1-1-3図	都道府県別合計特殊出生率（2015年）	4
第1-1-4図	都道府県別の年齢（5歳階級）別出生率（2015年）	5
第1-1-5図	我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し	7
第1-1-6図	婚姻件数及び婚姻率の年次推移	8
第1-1-7図	年齢（5歳階級）別未婚率の推移	9
第1-1-8図	50歳時の未婚割合の推移と将来推計	10
第1-1-9図	平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移	11
第1-1-10図	年齢（5歳階級）別初婚率	12
第1-1-11図	完結出生児数の推移	13
第1-1-12図	未婚者（18～34歳）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合	14
第1-1-13図	独身でいる理由	15
第1-1-14図	20代・30代の所得分布	16
第1-1-15図	若年者の完全失業率と非正規雇用割合	17
第1-1-16図	男性の就労形態別有配偶率	19
第1-1-17図	男性の年収別有配偶率	19
第1-1-18図	平均理想子供数と平均予定子供数の推移	20
第1-1-19図	妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由	21
第1-1-20図	第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化	22
第1-1-21図	妊娠・出産を機に退職した理由	23
第1-1-22図	年齢別就業時間が週60時間以上の男性就業者の割合の推移	24
第1-1-23図	夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況	25
第1-1-24図	6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり・国際比較）	25
第1-1-25図	諸外国の合計特殊出生率の動き（欧米）	26
第1-1-26図	諸外国・地域の合計特殊出生率の動き（アジア）	27
第1-1-27表	諸外国における年齢（3区分）別人口の割合	28
第1-1-28図	各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較	29
第1-2-1図	少子化社会対策大綱（概要）	
	～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～	40
第1-2-2図	ニッポン一億総活躍プラン（成長と分配の好循環メカニズムの提示）	43
第1-2-3図	ニッポン一億総活躍プラン（「希望出生率1.8」の実現に向けた樹形図）	44
第1-2-4図	ニッポン一億総活躍プラン（「希望出生率1.8」の実現に向けた対応策）	45
第1-2-5図	これまでの取組	46

第1-2-6図	保育所等定員数の推移	47
第1-2-7図	認定こども園数の推移	48
第1-2-8表	地域型保育事業の認可件数	48
第1-2-9図	子ども・子育て支援新制度の充実の取組	49
第1-2-10図	子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」項目（案）	49
第1-2-11図	技能・経験に応じた保育士等の処遇改善の仕組み	50
第1-2-12図	保育士等（民間）に関するキャリアアップ・処遇改善イメージ	51
第1-2-13図	保育士等の処遇改善の推移（平成24年度との比較）	51
第1-2-14図	企業主導型保育事業（仕事・子育て両立支援事業費補助金）	52
第1-2-15図	保育の受け皿の整備等を促進するための税制上の所要の措置	53
第1-2-16図	働き方改革をめぐる政府の動き	56
第1-2-17図	働き方改革実行計画（構成）	56
第1-2-18図	働く人の視点に立った働き方改革の意義（基本的考え方）	57
第1-2-19図	同一労働同一賃金の実効性を確保する法制度とガイドラインの整備	58
第1-2-20図	罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正	61
第1-2-21図	柔軟な働き方がしやすい環境整備	63
第1-2-22図	女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備	64
第1-2-23図	子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労	65
第1-2-24図	誰にでもチャンスのある教育環境の整備	65
第1-2-25図	「2016年委託調査」の概要	68
第1-2-26図	育児休業を取得しなかった理由（複数回答） 男性・正社員	70
第1-2-27図	子供の病気における休暇や預かりの利用 年間の平均利用日数（数値回答）（日）	71
第1-2-28図	子の看護休暇の未取得理由（複数回答）男性・正社員	72
第1-2-29図	休暇取得率	73
第1-2-30図	休暇の合計取得日数	73
第1-2-31図	休暇を取得した期間の数	74
第1-2-32図	各期間で取得した休暇日数	74
第1-2-33図	各期間で利用された休暇の種類	74
第1-2-34図	休暇取得者、休暇非取得者（取得意向有無）の割合	75
第1-2-35図	休暇を取得しなかった理由（複数回答）	75
第1-2-36図	休暇を取得するために必要なこと（複数回答）	76
第1-2-37図	末子出産当時の勤務先における配偶者出産休暇制度整備状況	77
第1-2-38図	職場におけるワーク・ライフ・バランスに関する取組の推進状況	77
第1-2-39図	〈上司の特徴〉 率先して有給休暇を取得するようにしている	78
第1-2-40図	〈上司の特徴〉 男性の子育て参加に対して理解がある	78

第1-2-41 図	〈配偶者出産休暇制度〉〈ワーク・ライフ・バランスの取組〉 〈上司の理解〉の組み合わせ別休暇取得率 …………… 79
第1-2-42 図	休暇を取得したいと思ったきっかけ（複数回答） …………… 80
第1-2-43 図	配偶者とのコミュニケーション① …………… 81
第1-2-44 図	配偶者とのコミュニケーション② …………… 81
第1-2-45 図	配偶者とのコミュニケーション③ …………… 81
第1-2-46 図	「小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について」（男性） …………… 82
第1-2-47 図	「小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について」（女性） …………… 82
第1-2-48 図	共働き等世帯数の推移 …………… 83
第2-1-1 図	子ども・子育て支援新制度の概要（平成28年4月） …………… 90
第2-1-2 図	利用者支援事業 …………… 91
第2-1-3 図	地域型保育事業 …………… 93
第2-1-4 図	保育所待機児童の現状 …………… 95
第2-1-5 表	待機児童数50人以上の市区町村 …………… 96
第2-1-6 表	年齢区分別待機児童数 …………… 97
第2-1-7 図	待機児童の状況及び待機児童解消加速化プランの状況 …………… 97
第2-1-8 図	待機児童解消加速化プラン …………… 98
第2-1-9 図	子育て安心プラン …………… 99
第2-1-10 図	保育人材の確保に向けた総合的な対策 …………… 100
第2-1-11 図	「放課後子ども総合プラン」の全体像 …………… 104
第2-1-12 表	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の実施状況 …………… 105
第2-1-13 図	「結婚応援のためのフォーラム」開催状況一覧 …………… 111
第2-1-14 図	結婚新生活支援事業費補助金 …………… 113
第2-1-15 図	平成29年度における幼児教育の段階的無償化の推進について …………… 115
第2-1-16 図	多子世帯向け子育て支援パスポート …………… 116
第2-1-17 図	さんきゅうパパプロジェクト …………… 119
第2-1-18 図	育児休業期間の延長（育児・介護休業法、雇用保険法関係） …………… 122
第2-1-19 図	女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」 …………… 126
第2-2-1 図	「家族の日」「家族の週間」ロゴマーク …………… 136
第2-2-2 図	子育て世代包括支援センターの全国展開 …………… 139
第2-2-3 図	奨学金の貸与人員及び事業費の推移 …………… 145
第2-2-4 図	大学等奨学金事業の充実 …………… 146
第2-2-5 図	小児救急電話相談（＃8000）事業の概要と実施状況について …………… 149
第2-2-6 図	「児童虐待防止推進月間」啓発用ポスター …………… 162
第2-2-7 図	児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移及び主たる虐待者の内訳 …………… 163
第2-2-8 図	児童福祉法等の一部を改正する法律の概要 …………… 164

第2-2-9図	子供の未来応援国民運動広報啓発ポスター	176
第2-2-10図	マタニティマーク	184
第2-2-11図	ベビーカーマーク	184
第2-2-12図	内閣総理大臣表彰【子育て・家族支援部門】受賞者の活動の概要	186
第2-2-13図	キッズデザインマーク	185
第2-2-14図	子育て支援パスポート事業全国共通展開自治体パスポート一覧	190
第2-2-15図	認定マーク「くるみん」	192
第2-2-16表	均等・両立推進企業表彰受賞	192

トピックス 諸外国の年齢別出生率

図表1 「緩少子化」国（フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリス）の年齢別出生率 31

図表2 「超少子化」国（イタリア、日本、ドイツ）の年齢別出生率 32

トピックス 100人いたら100通りの働き方

図1 離職率の年次推移 66

図2 選択型人事制度（9種類の働き方） 66